

抽出事案説明書

発注機関名：丹後広域振興局

工事名	平成28年度平成28年発生林地荒廃防止施設災害復旧事業及び平成28年度災害関連緊急治山事業
工事概要	山腹工0.55ha 法切排土工 16,448.0m ³ アンカー工 2,262.5m (141本) 簡易吹付法砕工 3,841.9m ² 排土運搬・処分 14,559.0m ³ 他
入札参加資格及びその資格を設定した理由	<p>施工中の地すべりによる変状の可能性が想定されることから地山応力解析の必要な法面処理工事であり、また大規模な土工を伴うことから、法面処理工事の資格を持つ者を代表者、土木一式工事の資格を持つ者を構成員とする、2者による特定建設工事共同企業体とした。</p> <p>○代表者 とび・土工事業かつ土木事業の許可を要し、過去2年間の年平均完成工事高5億円以上で、同種工事の施工実績があり、監理技術者及び地すべり防止工事士の資格のある技術者を専任で配置できる者を参加者に設定した。 なお、特殊機械や専門技術を要する法面処理工事であり、府外企業の参加を認めた。</p> <p>○構成員 丹後、中丹東又は中丹西土木事務所管内に主たる営業所を置き、土木事業の許可を要するI等級以上の者を参加者に設定した。</p> <p>入札参加可能業者数 15企業体</p>
入札参加資格があると認めた業者数 (申込業者数)	特定建設工事共同企業体 6企業体 (6企業体)
入札参加資格がないと認めた業者数とその理由	該当なし
入札経過 (電子入札)	入札公告 平成28年 9月28日 資料配付 平成28年 9月28日～10月 6日 申請受付 平成28年10月 5日～10月 6日 申請者数 6企業体 確認通知 平成28年10月12日 開札・保留通知 平成28年10月28日 入札者数 6企業体 6企業体のうち5企業体が調査基準価格未満 そのうち4企業体が調査に協力できない旨の申出書を提出 落札者 フリー・ホクタン特定建設工事共同企業体 落札金額 344,520,000円(税込) 予定価格 383,245,560円(税込) 低入札競争率 344,521,080円(税込) 落札率 89.9%(予定価格事後公表) 特記事項 入札無効 4企業体

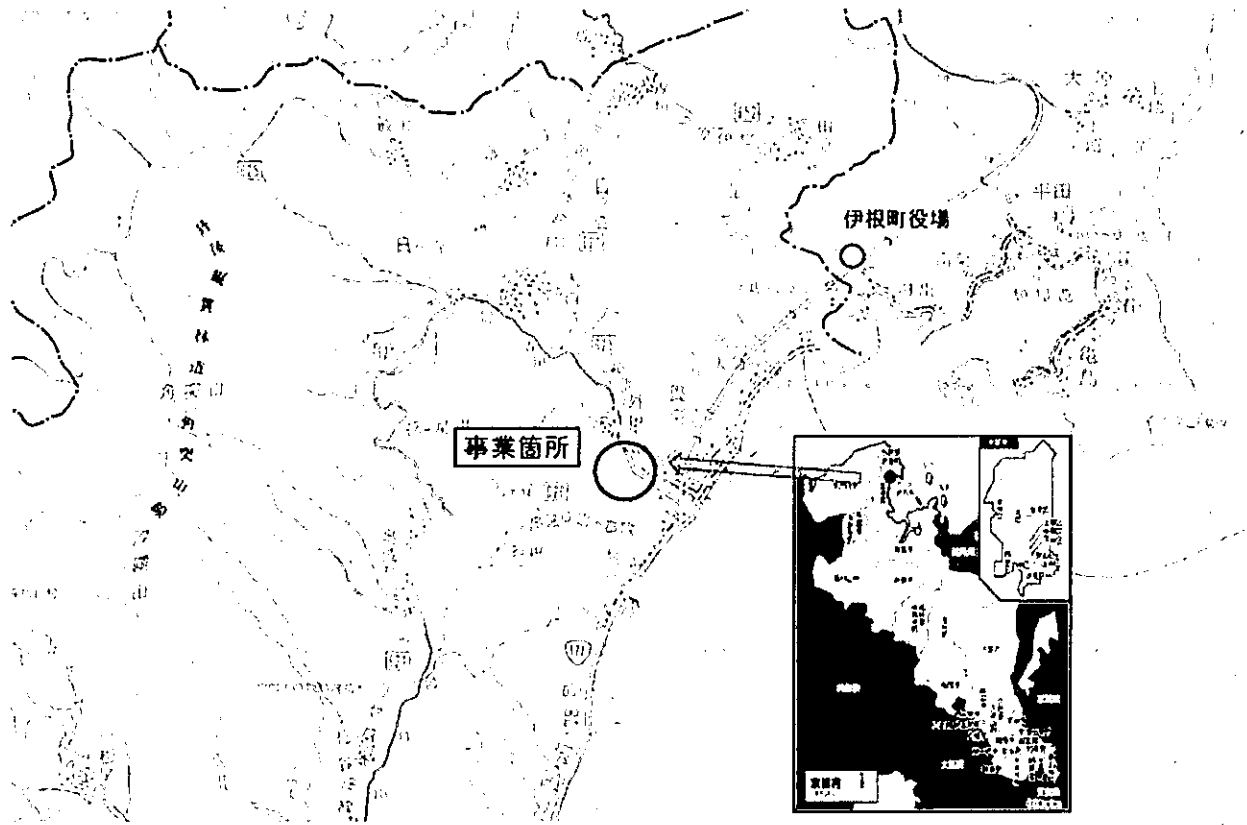
工事概要説明資料

1 工事概要

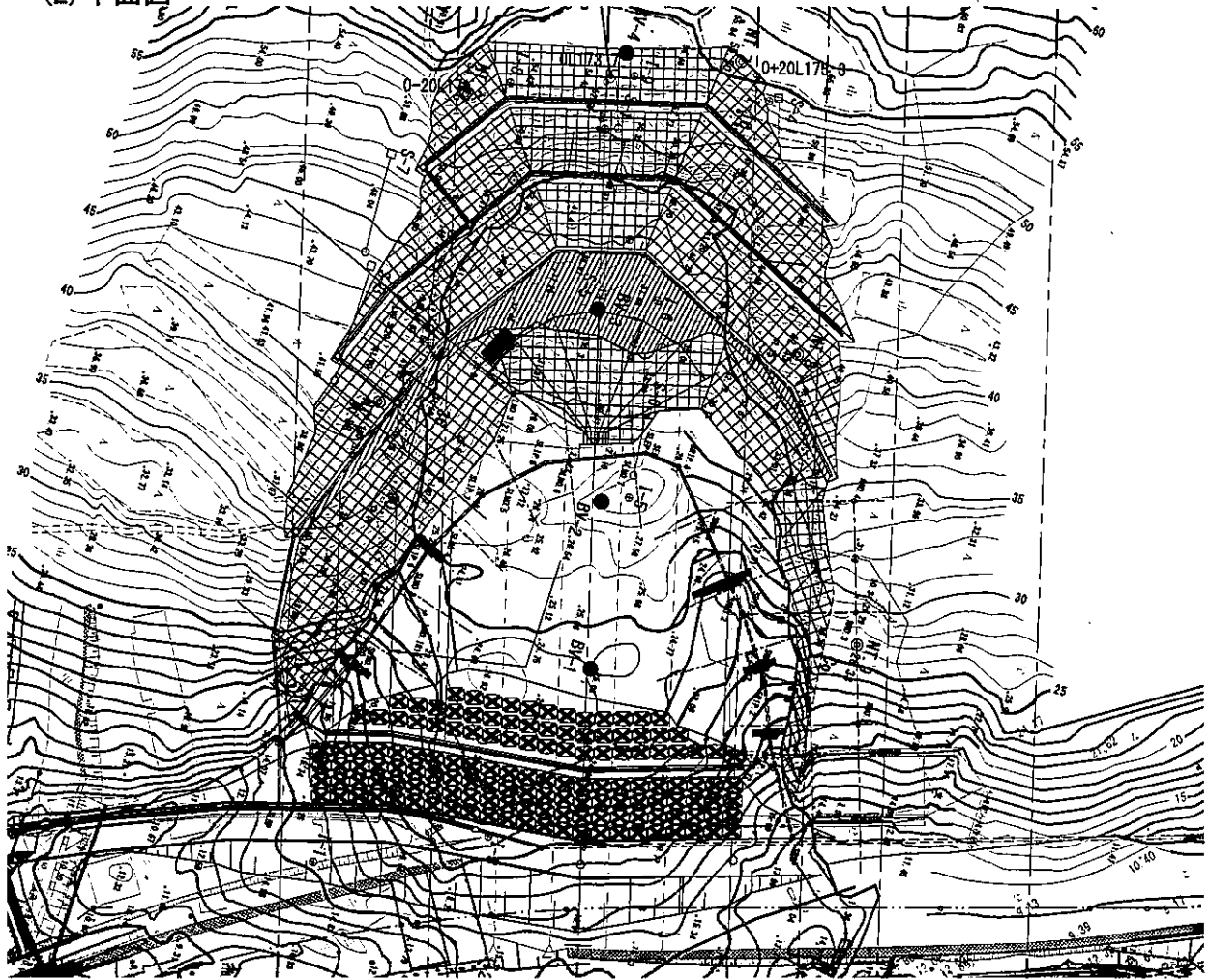
- (1) 工事名 平成28年度平成28年発生林地荒廃防止施設災害復旧事業及び平成28年度災害関連緊急治山事業
- (2) 工事番号 設計第1号及び設計第1号
- (3) 工事場所 宮津市外垣地内
- (4) 工事概要
- | | | |
|----------|------------------------|--------|
| 山腹工 | 0.55 ha | |
| 法切排土工 | 16,448.0m ³ | |
| アンカー工 | 2,262.5m | (141本) |
| ボーリング暗渠工 | 254.0m | |
| 簡易吹付法砕工 | 3,841.9m ² | |
| 植生基材吹付工 | 524.6m ² | |
| 水路工 | 500.3m | |
| 排土運搬・処分 | 14,559.0m ³ | |
- (5) 工期 平成28年11月25日～平成29年3月27日(予定)

2 位置図、平面図、一般図、標準横断面図等

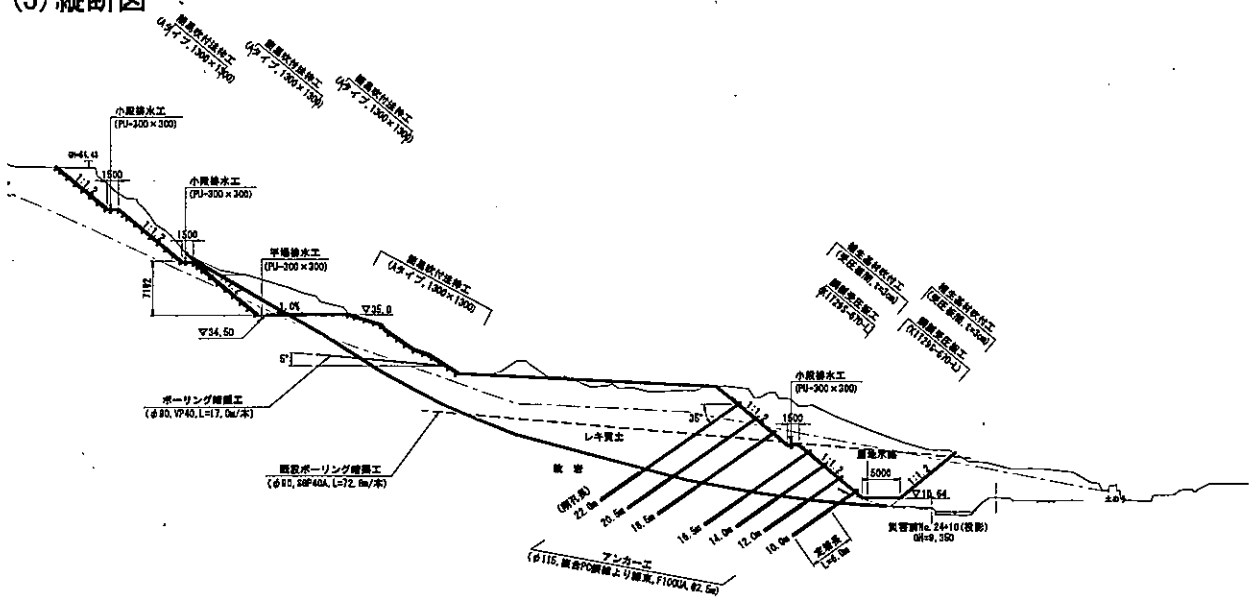
(1) 位置図



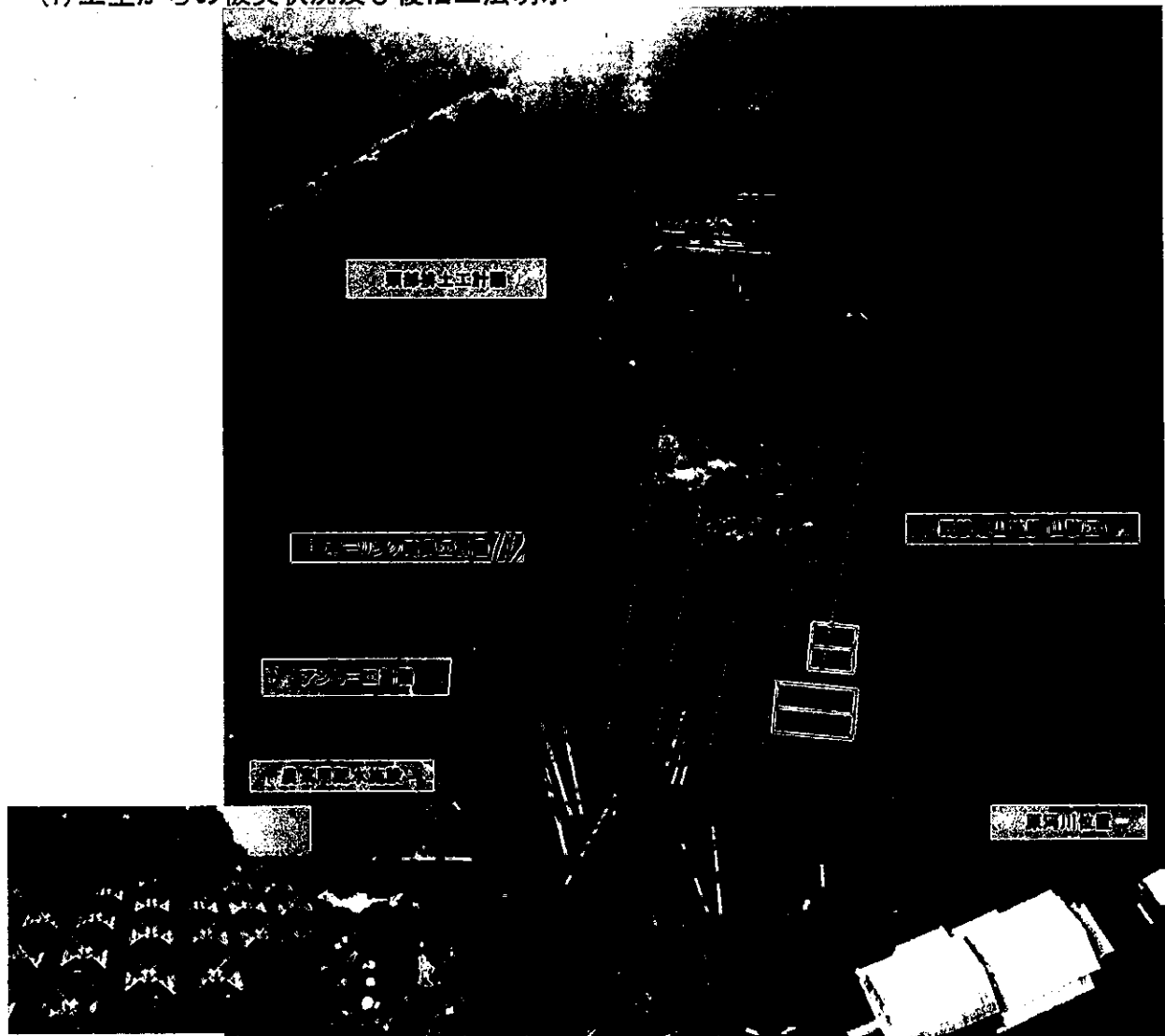
(2) 平面図



(3) 縦断図



3 着工前、現況、完成後等の写真
 (1) 上空からの被災状況及び復旧工法明示



アンカー工

(2) 山腹横からの被災状況及び復旧工法明示



一般競争入札の実施について

平成28年度平成28年発生林地荒廃防止施設災害復旧事業設計第1号及び平成28年度災害関連緊急治山事業設計第1号の工事請負契約について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

この工事は、「予定価格の事後公表の試行に係る事務取扱要領」に基づく予定価格の事後公表の試行工事である。

なお、この工事は、「低入札価格調査制度の検証」対象工事でない。

また、この工事は、京都府電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による電子入札対象案件である。

平成28年9月28日

京都府知事 山田 啓二

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 平成28年度平成28年発生林地荒廃防止施設災害復旧事業及び平成28年度災害関連緊急治山事業
- (2) 工事番号 設計第1号及び設計第1号
- (3) 工事場所 宮津市外垣地内
- (4) 工事概要 山腹工0.55ha
- | | |
|---------------------|------------------------|
| 法切排土工 | 16,448.0m ³ |
| アンカー工 | 2,262.5m (141本) |
| ボーリング暗渠工 | 254.0m |
| 簡易吹付法砕工 | 3,841.9m ² |
| 植生基材吹付工（アンカー施工部を除く） | 524.6m ² |
| 水路工（暗渠併設含む） | 500.3m |
| 排土運搬・処分 | 14,559.0m ³ |
- (5) 工事期間 契約日又は契約日の翌日から平成29年3月27日まで

2 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒827-8570 京丹後市峰山町丹波855
京都府丹後広域振興局 農林商工部 企画調整室
電話番号 (0772) 62-4315
ファクシミリ番号 (0772) 62-4333

3 入札に参加する者に必要な資格

特定建設工事共同企業体であって、次に掲げる要件に該当するものであること。

(1) 特定建設工事共同企業体の要件

ア 構成員の数は2社とし、その内訳は(2)の要件を満たす代表者、(3)の要件を満たすその他の構成員であること。

イ 自主結成された特定建設工事共同企業体であること。

ウ 構成員の出資比率は、すべての構成員が、30パーセント以上の出資比率であること。

(2) 特定建設工事共同企業体代表者の要件

許可の種類	とび・土工工事業かつ土木工事業に係る特定建設業の許可
認定業種	法面処理工事
認定等級	資格有り
総合点	法面処理工事の総合点が950点以上
営業所所在地	—
完成工事高	
経営事項審査	経営事項審査（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項の規定による経営事項審査のうち、平成26年4月1日から平成27年10月31日までを審査基準日とし、平成27年10月31日までに通知されている最新のもの（平成28年度京都府建設工事競争入札参加資格の審査対象となったもの。））における「法面処理工事」の年平均完成工事高が5億円以上の者であること。
施工実績	国、地方公共団体、地方公社、地方独立行政法人又は公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する法人（以下「国、地方公共団体等」という。）が発注する工事で、平成13年度以降に完工した「貫入深12メートル以上のアンカー工事の元請（元請とは、単体で受注したもの又は共同企業体で受注したもので出資比率が1を出資者数で除した割合の60パーセント以上のものに限る。以下同じ。）としての実績を有する者であること。
配置予定技術者	監理技術者又は主任技術者として、「とび・土工・コンクリート工事」に係る監理技術者資格及び地すべり防止工事士の資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。 なお、これによりがたい場合は、地すべり防止工事士の資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を、アンカー工事の施工期間中工事現場に専任で配置すること。
その他	出資比率が、構成員中最大の者であること。

(3) 特定建設工事共同企業体のその他の構成員の要件

許可の種類	土木工事業に係る特定建設業の許可
認定業種	土木一式工事
認定等級	I等級以上
総合点	—
営業所所在地	京都府丹後、中丹東又は中丹西土木事務所管内に主たる営業所を置く者
配置予定技術者	主任技術者として、「土木一式工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格（国家資格者に限る。）を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。

(4) 特定建設工事共同企業体の協定方式

協定書は、平成17年6月1日付け京都府土木建築部長通知に基づく「特定建設工事共同企業体協定書（甲型）」による。

(5) その他

一般競争入札公告共通事項（以下「共通事項」という。）のとおりとする。

4 入札参加資格確認申請時の提出書類

- (1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記様式1）
- (2) 一般競争入札参加資格確認資料

ア 同種工事の施工実績調書（別記様式2）

3に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を少なくとも1件、別記様式2に記載すること。

イ 配置予定技術者調書（別記様式3）

3に掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の資格を別記様式3に記載すること。この場合において、配置予定技術者として、入札参加資格確認申請時に配置予定者が特定できない場合には、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、すべての候補者について条件を満足していなければならない。

なお、配置予定技術者調書に記載された技術者は、契約工期中、当該工事に専任できるものとし、他工事との重複及び営業所専任技術者の配置は認めない。

また、施工に当たって配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者が変更できるのは、死亡、病休、退職等極めて特別な場合に限る。

配置予定技術者に求める恒常的な雇用関係とは、入札参加資格確認申請の日以前に3箇月以上の雇用関係があることをいう。

ウ 特定建設工事共同企業体協定書（甲型）の写し

エ 特定建設工事共同企業体委任状の写し

オ 確認資料

アの同種工事の施工実績及び契約書の写し及び当該工事の規模等の設計条件が判明できる最小限の図書等の写しを提出すること。

また、イについては、配置予定技術者の資格要件を証明するものの写し、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者であることを証明するものの写しを提出すること。

なお、(財)日本建設情報総合センターの運営する実績情報システム（CORINS）における「工事カルテ受領書」については、当該実績を証明する資料としては当面の間、取り扱わない。

(3) 業態調書（別記様式4）

特定建設工事共同企業体の全ての構成員で次のアからオまでのいずれかに該当する者がある場合、その者を別記様式4に記載すること。なお、該当する者がいない場合、別記様式4の提出は不要とする。

ア 親会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社（会社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）の関係にある者

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある者

ウ 一方の会社の役員（個人事業主及び組合の役員を含む。以下同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法（平成14年法律第154号）第67条第1項又は民事再生法（平成11年法律第225号）第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

オ その他アからエと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる者

(4) 低入札価格調査対象工事における連絡先報告票（別記様式5）

5 入札手続等

手続等	期間・期日・期限等	手続の方法等
入札参加資格確認申請書等の配布期間	平成28年9月28日(水)午前9時から 平成28年10月6日(木)午後4時まで	共通事項2のとおり
設計図書等の閲覧期間	平成28年9月28日(水)午前9時から 平成28年10月21日(金)午後2時まで	共通事項2のとおり
入札参加資格確認申請書等の受付	平成28年10月5日(水) 午前9時から午後6時まで 平成28年10月6日(木) 午前9時から午後4時まで	共通事項3のとおり

質問の受付	申請書等に関する質問 ：平成28年10月5日(水)正午まで 設計図書に関する質問 ：平成28年10月14日(金)正午まで	共通事項5のとおり	
回答の閲覧	申請書等に関する回答：随時 設計図書に関する回答 ：平成28年10月17日(月)	共通事項5のとおり	
入札期間	平成28年10月20日(木) 午前9時から午後6時まで 平成28年10月21日(金) 午前9時から午後2時まで	共通事項6のとおり	
予定価格の通知・公表	入札者への通知：平成28年10月21日(金) 予定価格の公表：平成28年10月24日(月)	電子入札システムによる	
予定価格に関する質問の受付	予定価格の通知をしたときから 平成28年10月25日(火)正午まで	共通事項5-2のとおり	
予定価格に関する質問への回答	平成28年10月27日(木)まで	共通事項5-2のとおり	
	【予定価格に関する質問がないとき】	【予定価格に関する質問があるとき】	
開札日時	平成28年10月26日(水) 午前10時	平成28年10月28日(金) 午前10時	電子入札システムによる
再度入札を行う場合の入札期間	平成28年10月27日(木) 午前9時から午後2時まで	平成28年10月31日(月) 午前9時から午後2時まで	共通事項6のとおり
再度入札の開札日時	平成28年10月27日(木) 午後3時	平成28年10月31日(月) 午後3時	電子入札システムによる

6 入札参加資格の確認

入札参加資格確認申請を受け付けた後、入札参加資格の確認について別途通知する。

なお、この入札参加資格の確認は、一般競争入札参加資格確認申請書等により、建設業者としての資格について確認を行い、資格の有無を審査したものであり、配置予定技術者調書と確認資料による詳細な審査は、落札決定後に行う。

7 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号）第145条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

ただし、本入札は低入札価格調査制度を適用するため、調査基準価格未満の入札がある場合は、調査の結果、以下の（1）及び（2）を満足する者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

（1）入札価格が予定価格の制限の範囲内の価格であること。

（2）契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められないこと。

なお、低入札調査に伴い開札後落札決定を保留する場合において、保留期間中に府の工事等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止措置（以下「指名停止措置」という。）を受けた構成員を含む特定建設工事共同企業体の行った入札は無効とする。

8 支払条件

（1）前払金

請負代金額の4割以内の金額を前払いする。ただし、調査基準価格未満で契約する工事（以下「低入札工事」という。）においては、請負代金額の2割以内の金額を前払いする。

(2) 中間前払金

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に従い、請負代金額の2割以内の金額を中間前払金として支払う。

(3) 部分払

請負代金額が100万円以上1,000万円未満の場合は1回、1,000万円以上3,000万円未満の場合は2回、3,000万円以上の場合は3回を限度として部分払いする。

(4) 中間前金払と部分払の選択

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に定めるところによる。

9 その他

(1) 経常建設共同企業体及び事業協同組合は、本一般競争入札の特定建設工事共同企業体の構成員として入札参加確認申請をすることができないが、それぞれの構成員及び組合員については、単体の建設業者として要件を満たす場合には構成員として申請することができる。

(2) 調査基準価格を下回った入札を行った旨の連絡を2に定める組織から受けた者は、低入札調査に協力すること。

また、契約締結後においても検査時その他の時に、低入札調査における提出資料の適正な履行を確認する資料の提出を求めることがあるので協力すること。

(3) 落札者は、配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。ただし、低入札工事においては、監理技術者又は主任技術者に加え、3の要件を満たす技術者（以下「補助技術者」という。）を各構成員から1名ずつ配置すること。補助技術者は、配置予定技術者調書に記載されている技術者である必要はない。

なお、低入札工事において配置予定技術者は建設業法施行令第27条の第2項に該当する場合であっても他工事と兼任することはできず、補助技術者は現場代理人と兼任することはできない。

また、技術者の配置については、専任配置を徹底するとともに、京都府ホームページに掲載されている「建設工事と技術者の配置について」を遵守すること。

(4) (2)への非協力及び(3)の遵守違反が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

(5) 特定建設工事共同企業体の名称は、「〇〇・△△特定建設工事共同企業体」とすること。

(6) 落札者は、契約締結までに特定建設工事共同企業体委任状の正本を提出すること。

(7) 資本関係・人的関係等のある会社等は、本入札に同時に参加することができない。

なお、詳細は京都府ホームページに掲載されている「資本関係、人的関係等のある会社の同一入札への参加制限について」のとおりとする。

(8) 本入札において、(7)に該当する本入札に参加することのできない親子会社等の関係を有する二者以上の者が確認された場合、該当する全ての者の入札を無効とする。ただし、そのうちの一者が入札をするまでにその者を除く全ての者が入札を辞退した場合は、この限りではない。

(9) その他については、共通事項のとおりとする。

工事入札結果詳細情報

中止もしくは取止めの場合、「落札業者名」「落札金額」の項目はハイフン(-)で表示しています。
開札を執行していない場合、「開札執行日時」には開札予定日を表示していません。

案件情報	
案件番号	6292201601002001
調達機関(部局・事務所)	農林水産部 京都府丹後広域振興局(農林商工部)
案件名称	平成28年度平成28年発生林地荒廃防止施設災害復旧事業及び平成28年度災害関連緊急治山事業設計第1号及び設計第1号
工事場所	京都府宮津市外垣地内
入札方式	一般競争入札
種別	法面処理工事
工期	平成29年3月27日
予定価格(税込)	383,245,560 円 (入札書比較価格:354,857,000 円)
調査基準価格(税込)	344,521,080 円 (入札書比較価格:319,001,000 円)
紙・電子区分	電子入札
開札執行日時	平成28年10月28日 午前10時04分
落札業者名	フリー・ホクタン特定建設工事共同企業体
落札金額(税込)	344,520,000 円 (入札書記載金額:319,000,000 円)
入札執行回数	1回
低入札価格調査について	低入札価格調査を実施し、平成28年11月16日(水)に落札決定を行いました。
備考	

※入札の経過情報です。

経過情報			
No.	業者名称	入札金額1回目	摘要
1	フリー・ホクタン特定建設工事共同企業体	319,000,000円	落札
2	三和・鶴美特定建設工事共同企業体	319,100,000円	
3	イビデン・興星特定建設工事共同企業体	-	無効
4	ライト・金下特定建設工事共同企業体	-	無効
5	国土防災・創生特定建設工事共同企業体	-	無効
6	日本基礎・マルキ特定建設工事共同企業体	-	無効

税込額
344,520,000
344,628,000

- 1 フリー工業(株)：東京都台東区
(株)ホクタン：舞鶴市
- 2 (株)三和工務店：三重県津市
鶴美建設(株)：舞鶴市
- 3 イビデングリーンテック(株)：岐阜県大垣市
(株)興星建設：舞鶴市
- 4 ライト工業(株)：東京都千代田区
金下建設(株)：宮津市
- 5 国土防災技術(株)：東京都港区
創生建設(株)：福知山市
- 6 日本基礎技術(株)：大阪市
(株)マルキ建設：京丹後市